

- P2** ▶ 令和4年労働組合基礎調査結果（東京都分）発表
- P3** ▶ 2022年末一時金要求・妥結状況最終調査結果
- P4** ▶ 「ソーシャルファームフォーラム2022」を開催しました
- P5** ▶ 東京労働局からのお知らせ
- P6** ▶ 東京都立職業能力開発センター等講師募集



令和5年(2023年)1月25日発行
東京都産業労働局雇用就業部調整課
〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1
☎03(5320)4646
印刷物規格表1類 印刷番号(3)66

東京都の雇用就業に関する総合WEBサイト
TOKYOはたらくネット

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>



TOPICS

インターネットを活用した新しい労働相談を始めました!

■多摩地域の市役所等から専用端末で相談～遠隔相談～

東京都では、多摩地域雇用就業支援拠点の開設（令和4年10月）にあたり、労働相談情報センター多摩事務所において、多摩地域の自治体や商工会議所と連携し、労働相談専用端末を用いた遠隔相談を開始しました。

専用端末は、市役所の相談室や商工会議所のテレワークブース等に設置されています。お近くのご希望の場所で相談が受けられますので、多摩地域にお住まいの方・お勤めの方、多摩地域の事業者はぜひご活用ください。

<遠隔相談の実施場所>

実施場所	住所	交通	実施曜日	問合せ先・予約先
国分寺市役所 ^(※)	国分寺市戸倉1-6-1 国分寺市役所内	恋ヶ窪駅徒歩5分	毎週 金曜日	国分寺市 市民生活部経済課 ☎042(325)0111 (内線396)
多摩市役所 ^(※)	多摩市関戸6-12-1 多摩市役所内	聖蹟桜ヶ丘、永山、 多摩センターからバス	第3 木曜日	多摩市 市民経済部経済観光課 ☎042(338)6867 URL https://www.city.tama.lg.jp/0000016003.html
青梅商工会議所	青梅市上町373-1	青梅駅徒歩5分	第2、第4 月曜日	労働相談情報センター 多摩事務所 ☎042(595)8293
町田商工会議所	町田市原町田3-3-22	町田駅徒歩5分	第2、第4 火曜日	
東京たま未来メッセ	八王子市明神町3-19-2	八王子駅	第1、第3 水曜日	

※原則として、市内在住・在勤の方、市内事業者が対象です。

<遠隔相談の利用方法>

ご希望の場所の予約先にご予約ください。



予約日時に予約した場所にお越しください。
各施設の係の者が機器を接続してご案内します。

労働相談は、労働相談担当職員がお受けします。
(秘密厳守・相談無料)



契約書などの書面を見せながらの相談も可能です。

■ご自分のPCやスマートフォン等から相談～オンライン相談～

労働相談情報センターでは、令和4年10月より、オンライン相談（Zoom）を開始しています。「TOKYOはたらくネット」内のオンライン労働相談予約システムにより、ご予約ください。

<予約の流れ>

予約カレンダーで空き
状況の確認・予約



予約完了メールの送付
(自動送信)



Web会議URLの送付
(前営業日12時まで)



相談当日
Web会議URLから参加

詳しくは「TOKYOはたらくネット」労働相談ページに掲載されています。

URL <https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/sodan/sodan/index.html>



令和4年労働組合基礎調査結果(東京都分)発表 前年より労働組合数は減少するも、組合員数は増加

■労働組合数は24組合減少、組合員数は5万2,534人増加 パートタイム労働者の組合員数は6万6,499人増加

都内の労働組合数は6,559組合(前年比24組合減)、組合員数は241万4,345人(前年比5万2,534人増)となりました。都内労働組合の都内雇用者に占める推定組織率は25.3%(前年比0.3ポイント増)となっています。【図表1】

雇用形態別では、パートタイム労働者(※)の組合員数は50万9,002人(前年比6万6,499人増)となっています。

※パートタイム労働者とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い労働者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない労働者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれる労働者をいう。

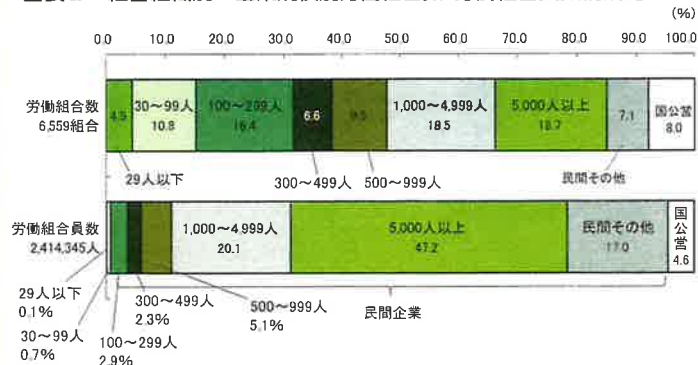
図表1 単位労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移

年	組合数			組合員数			組織率 (%)
	(組合)	対前年 増減数	対前年 増減率(%)	(人)	対前年 増減数	対前年 増減率(%)	
2013(平成25)	7,503	△ 99	△ 1.3	2,122,563	47,045	2.3	24.1
2014(平成26)	7,469	△ 34	△ 0.5	2,120,469	△ 2,094	△ 0.1	23.8
2015(平成27)	7,344	△ 125	△ 1.7	2,169,717	49,248	2.3	24.2
2016(平成28)	7,289	△ 55	△ 0.7	2,199,518	29,801	1.4	24.2
2017(平成29)	7,191	△ 98	△ 1.3	2,259,681	60,163	2.7	24.5
2018(平成30)	7,093	△ 98	△ 1.4	2,313,135	53,454	2.4	24.7
2019(令和1)	6,907	△ 186	△ 2.6	2,332,386	19,251	0.8	24.5
2020(令和2)	6,757	△ 150	△ 2.2	2,365,301	32,915	1.4	25.3
2021(令和3)	6,583	△ 174	△ 2.6	2,361,811	△ 3,490	△ 0.1	25.0
2022(令和4)	6,559	△ 24	△ 0.4	2,414,345	52,534	2.2	25.3

■大手企業に属する組合員が全体の6割超

経営組織別・規模別の分布をみると、組合員数では、民間の企業規模「5,000人以上」が全体の47.2%、「1,000～4,999人」が20.1%で、これら大手企業が全体の6割超を占めています。【図表2】

図表2 経営組織別・企業規模別労働組合数・労働組合員数構成比



■「卸売業、小売業」が、はじめて最も組合員数の多い産業に

産業別組合員数をみると、「卸売業、小売業」が34万9,565人(都内組合員数の14.5%)で最も多く、続いて「製造業」34万5,877人(同14.3%)、「金融業、保険業」27万7,164人(同11.5%)となっています。

また、パートタイム労働者の組合員数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が17万9,463人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」12万590人、「医療、福祉」7万515人の順となっています。【図表3】

図表3 産業別組織状況

	組合数 (組合)	総組合員数 (人)	パートタイム 労働者の 組合員数 (人)	総組合員 数に占める パートタイム 労働者の割合 (%)
全産業	6,559	2,414,345	509,002	21.1
農業、林業	4	136	0	0.0
漁業	14	1,217	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	8	1,371	0	0.0
建設業	331	216,693	131	0.1
製造業	1,130	345,877	5,567	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	120	17,416	418	2.4
情報通信業	450	196,663	2,236	1.1
運輸業、郵便業	1,063	214,713	12,085	5.6
卸売業、小売業	795	349,565	120,590	34.5
金融業、保険業	481	277,164	10,882	3.9
不動産業、物品賃貸業	70	45,716	26,055	57.0
学術研究、専門・技術サービス業	234	37,973	424	1.1
宿泊業、飲食サービス業	103	215,623	179,463	83.2
生活関連サービス業、娯楽業	110	51,317	11,882	23.2
教育、学習支援業	409	80,842	47,366	58.6
医療、福祉	413	139,640	70,515	50.5
複合サービス事業	60	8,149	1,451	17.8
サービス業(その他)	357	102,297	13,985	13.7
公務	256	83,277	4,542	5.5
分類不能の産業	151	28,696	1,410	4.9

※構成比については、端数処理のため合計が100%とならない場合がある。

■都内主要労働団体への加盟状況

都内主要労働団体への加盟状況をみると、「連合東京」は2,523組合・125万5,559人となっており、組合員数では全体の半数(52.0%)を占めています。「東京地評」は1,242組合・19万9,945人、「東京労連」は935組合・10万4,964人、「東京全労協」は357組合・3万4,537人となっています。

また、これらのどこにも加盟していない「無加盟」は2,677組合・94万8,488人でした。

◆労働組合基礎調査(東京都分)の概要◆ ※労働組合基礎調査(厚生労働省統計)の調査表情報を利用して都独自に集計

【調査対象】都内全域のすべての労働組合。ただし、集計は労働組合の基礎的単位である「単位労働組合(注)」の組合数及び組合員数(注)規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に①独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がない組合、又は②独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がある組合の最下部の組織

【調査事項】組合の名称、所在地、組合員数、加盟組織系統等 【調査期日】令和4年6月30日現在

調査結果はこちら。 <https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/sodan/chousa/kiso-chosa/index.html>

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 労働環境課 ☎ 03(5320)4654



2022年 年末一時金要求・妥結状況(12月15日現在) 最終調査結果

冬のボーナス 平均妥結額779,789円(2.40ヵ月分相当)

対前年比10,071円(1.31%)増

東京都が都内民間労働組合を対象に行った「年末一時金要求・妥結状況調査」最終結果によると、平均妥結額は779,789円で、これは平均賃金の2.40ヵ月分に相当します。同一労組の前年妥結額との比較では、10,071円増加(1.31%増)となりました。

産業別・業種別では、対前年比が最も高かったのは「非鉄金属」(+26.46%)、以下「輸送用機械器具」(+11.16%)、「その他運輸」(+9.25%)となっています。一方、対前年比が最も低かったのは「その他製造」(△8.45%)、続いて「私鉄・バス」(△5.47%)、「情報通信機械器具製造業」(△4.15%)となっています。

2022年 年末一時金要求・妥結状況(加重平均)

2022年12月15日 現在

産業	区分	要 求							妥 結						
		平均年齢	平均賃金	件数	平均額	対前年比	前年額	月数	平均年齢	平均賃金	件数	平均額	対前年比	前年額	月数
漁業		33.2	227,982	1	626,951	0.00	626,951	2.75	33.2	227,982	1	592,753	4.00	569,956	2.60
鉱業、採石業、砂利採取業		37.3	326,814	2	850,017	7.73	788,989	2.60	37.3	326,814	2	845,930	2.21	827,606	2.59
建設業		37.8	394,277	22	1,029,433	4.12	988,725	2.61	37.9	396,181	20	969,079	△1.99	988,761	2.45
製造業		39.0	319,101	243	858,689	4.98	817,986	2.69	39.1	319,847	235	824,864	3.20	799,265	2.58
内 訳	食料品、たばこ	37.8	305,134	23	838,222	2.59	817,036	2.75	38.1	306,370	22	796,019	1.13	787,149	2.60
	繊維、衣服	41.1	303,382	6	683,031	2.81	664,362	2.25	41.1	303,382	6	651,337	3.07	631,944	2.15
	木材、家具装飾品	38.5	316,380	2	757,966	△0.51	761,886	2.40	38.5	316,380	2	733,020	△0.13	733,982	2.32
	パルプ、紙、紙製品	41.8	294,698	7	734,145	6.19	691,325	2.49	41.8	294,698	7	619,091	△3.51	641,625	2.10
	印刷・同関連	35.1	257,411	15	769,373	8.86	706,762	2.99	35.0	257,111	14	727,399	3.35	703,823	2.83
	化学工業	38.8	356,140	39	904,628	1.08	894,983	2.54	38.8	357,715	37	883,183	0.09	882,396	2.47
	石油・石炭製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラスチック製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	39.8	309,213	7	870,853	4.86	830,478	2.82	39.8	309,213	7	871,967	5.76	824,468	2.82
	なめし革・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業・土石製品	39.2	294,546	11	727,854	2.39	710,897	2.47	39.2	294,546	11	688,791	1.21	680,578	2.34
	鉄鋼業	36.2	290,533	10	948,142	56.84	604,522	3.26	39.1	285,847	8	669,714	8.08	619,669	2.34
	非鉄金属	39.6	313,534	6	978,382	26.96	770,604	3.12	39.6	314,798	5	979,689	26.46	774,733	3.11
	金属製品	39.1	312,356	8	622,853	△0.18	623,984	1.99	39.1	312,356	8	588,440	2.17	575,927	1.88
	機械器具製造業	40.5	337,911	53	856,119	3.23	829,344	2.53	40.6	338,284	52	837,622	3.26	811,160	2.48
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	41.4	339,501	16	951,266	1.59	936,355	2.80	41.4	339,501	16	938,371	3.54	906,315	2.76
	電気機械器具	38.3	321,950	7	899,950	7.80	834,801	2.80	38.3	321,950	7	900,181	7.73	835,600	2.80
	情報通信機械器具製造業	40.2	341,297	11	809,998	△4.28	846,222	2.37	40.2	341,297	11	791,823	△4.15	826,130	2.32
	輸送用機械器具	38.2	316,967	13	890,995	9.80	811,491	2.81	38.2	316,967	13	849,092	11.16	763,847	2.68
	その他製造	42.3	327,690	9	898,247	0.80	891,149	2.74	42.3	327,690	9	812,623	△8.45	887,632	2.48
内 訳	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	41.2	370,198	58	1,093,198	0.14	1,091,682	2.95	41.2	359,629	51	938,650	△0.05	939,111	2.61
	通信・放送	35.0	252,473	1	1,848,900	11.11	1,664,000	7.32	35.0	252,473	1	1,848,900	11.11	1,664,000	7.32
	情報サービス	41.3	326,486	19	879,056	△2.34	900,134	2.69	41.3	326,486	19	851,900	△3.70	884,628	2.61
	情報制作(出版等)	41.5	451,568	38	1,386,194	1.78	1,361,982	3.07	41.5	434,975	31	1,023,174	4.65	977,697	2.35
	運輸業、郵便業	41.4	302,326	42	816,732	3.50	789,150	2.70	41.4	302,410	39	648,521	△3.25	670,278	2.14
	私鉄・バス	39.4	309,431	11	875,907	2.67	853,115	2.83	39.4	309,560	10	668,553	△5.47	707,206	2.16
	道路貨物運送	43.6	298,937	20	766,322	3.81	738,164	2.56	43.6	298,992	18	620,809	△2.19	634,678	2.08
	その他運輸	35.8	265,855	11	815,065	10.20	739,611	3.07	35.8	265,855	11	792,661	9.25	725,519	2.98
	卸売・小売業	40.6	293,526	50	628,974	0.16	627,995	2.14	40.8	293,646	46	555,794	△0.45	558,288	1.89
内 訳	金融・保険業	39.3	352,640	5	665,502	3.46	643,249	1.89	39.3	352,640	5	646,349	3.48	624,640	1.83
	不動産業、物品賃貸業	34.0	368,186	2	1,299,474	2.77	1,264,476	3.53	34.0	368,186	2	1,299,170	2.87	1,262,959	3.53
	学術研究、専門・技術サービス業	37.1	297,300	12	884,597	6.25	832,597	2.98	37.3	297,761	10	845,300	4.22	811,082	2.84
	宿泊業、飲食サービス業	37.7	320,448	11	648,278	2.09	635,014	2.02	37.7	320,888	10	627,957	0.50	624,831	1.96
	生活関連サービス業、娯楽業	38.5	282,957	4	631,211	89.99	332,231	2.23	38.5	282,957	4	873,491	76.50	494,891	3.09
	医療、福祉	41.3	305,781	15	943,490	△5.19	995,117	3.09	41.5	309,074	14	560,300	△1.31	567,751	1.81
	教育、学習支援	46.8	498,944	18	1,761,447	0.06	1,760,458	3.53	46.8	498,944	18	1,665,228	0.21	1,661,802	3.34
	複合サービス事業	40.5	254,137	4	613,733	1.97	601,900	2.41	40.5	254,137	4	603,733	0.48	600,836	2.38
	サービス業(その他)	42.5	310,299	14	813,112	△1.15	822,542	2.62	42.4	310,486	12	787,477	2.31	769,707	2.54
	総 平 均	39.7	324,596	503	853,123	3.40	825,082	2.63	39.8	324,246	473	779,789	1.31	769,718	2.40

(注) (1) 金額は原則として組合員平均である。

(2) 平均賃金は基準内賃金である(毎月決まって支給されているもので通勤費を除いたもの)。

(3) 加重平均とは組合員一人当たりの平均である。

調査結果は下記 URL に掲載しています。



<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/sodan/chousa/youkyu-daketsu/index.html>

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 労働環境課 ☎ 03(5320)4654



「TokyoTokyo ソーシャルファームフォーラム2022」を開催しました。

東京都では「都民の就労に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」に基づき、ソーシャルファームの創設及び活動の促進に向けて取り組んでいます。この取組として、令和4年12月20日(火)、東京都認証ソーシャルファームの紹介や事例発表などを行う「TokyoTokyoソーシャルファームフォーラム2022」を開催しました。

第一部では、新たに認証を受けた事業者の表彰が行われ、小池都知事からは「ソーシャルファームを東京に根付かせるためには、皆様の経営を後押しすることが大切であり、都としてバックアップに力を入れていく。皆様と一緒に、それぞれ困難に直面してこられた方々の雇用機会のさらなる拡大に取り組んで、「ソーシャル・インクルージョン」の輪を広げていきたい」との挨拶がありました。

また、**第二部**では、山田ルイ53世氏(お笑い芸人)をナビゲーターとして、ソーシャルファームと民間企業の取組の紹介などが行われました。

※ソーシャルファームフォーラムの様子は専用ホームページでご覧になれます。

『東京ソーシャルファーム』  <https://www.social-firm.metro.tokyo.lg.jp/>



都知事と表彰を受けた認証事業者との記念撮影



<東京都認証ソーシャルファーム>

東京都認証ソーシャルファームとは、自律的な経済活動の下、障害者、ひとり親の方、ひきこもりを経験された方など、就労に困難を抱える方を全従業員20%以上雇用する社会的企業です。

障害者と企業のマッチングの促進～「TOKYO障害者マッチング応援フェスタ」～

東京都、東京労働局、(公財)東京しごと財団では、障害者と企業とのマッチング支援を一層推進していくため、「TOKYO障害者マッチング応援フェスタ」を開催します。障害者就職面接会のほか、東京会場では、著名人による講演やパネルディスカッションなど普及啓発イベントもあわせて実施します。

◆東京会場 1月31日(火)10時～17時 東京国際フォーラム

【内容】障害者就職面接会・職場体験実習面談会・普及啓発イベント

◆多摩会場 2月9日(木)13時～17時 東京都立多摩職業能力開発センター(西立川)

【内容】障害者就職面接会

※普及啓発イベントの一部コンテンツはオンライン配信、アーカイブ配信を行います。

詳しくは公式WEBサイト  <https://syougai-matching.metro.tokyo.lg.jp/>

《普及啓発イベントの登壇者(一部)》



谷 真海氏
(パラアスリート)



東 ちづる氏
(俳優・(一社)Get in touch 代表)



緊急対策 「観光関連産業の需要回復に向けた人材確保支援事業」を実施します。

東京都では、本格的な観光関連産業の需要回復に向けて、緊急のマッチングイベントを開催し、人手不足の解消と収益力の向上を促すことで、観光関連産業の稼ぐ力の回復・強化を支援します。

【日時】3月8日(水)、3月9日(木) 【会場】東京ドームシティ プリズムホール

【内容】・2日間で観光関連の企業延べ50社が参加

- ・求職者の方に、個別相談や観光関連産業の魅力についてのオンラインセミナーを実施
- ・企業向けに、人材の確保や収益力の向上に関する相談や、経営力強化についてのオンラインセミナーを実施

詳しくは、東京しごとセンターHPでお知らせします。  <https://www.tokyoshigoto.jp/>

【問合せ先】(公財)東京しごと財団 総合支援部 しごとセンター課 ☎ 03(5211)1772



ライフ・ワーク・バランス EXPO東京2023

働きやすさのその先へ
～「生き方」と「働き方」が調和する未来～

まもなく開催！《一部セミナー オンデマンド先行配信中》

リアル開催

オンライン開催

2023.2.7(火) 2023.2.10(金)～2.28(火)

ライフ・ワーク・バランスの実現をテーマとした講演や企業事例の紹介・各種支援ツール等の展示を行います。

公式ウェブサイトはこちら！

<https://lwb-expo-2023.metro.tokyo.lg.jp/>



私らしく働く合同就職面接会

【日時】2月7日(火)～9日(木)各日10時～19時

【会場】東京国際フォーラム ホールE2

女性活躍推進企業等との面接会です。
著名人による特別講演もあります。

詳しくは 

<https://jobfair-woman.metro.tokyo.lg.jp/>





東京労働局からのお知らせ

<https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/>

人材開発支援助成金「事業展開等リスティング支援コース」のご案内

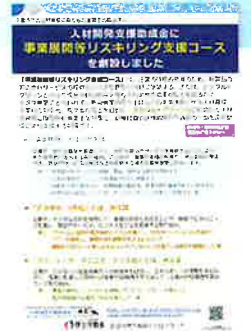
～ 令和4年12月創設 経費助成率最大75% 賃金助成額最大960円/1時間 ～

事業主等が新たな事業展開を行うため、またはデジタルトランスフォーメーション化やグリーンカーボンニュートラル化を進めるために労働者へ必要となる専門的な知識および技能を習得させるための訓練を実施した場合に、訓練経費及び訓練中の賃金の一部を助成する制度です。

詳しくは、厚生労働省ホームページをご覧ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html

【問合せ先】東京労働局 助成金事務センター 助成金第3係 ☎ 03(5332)6925



東京働き方改革推進支援センターをご利用ください

東京都内の中小企業・小規模事業者様へ向け、「働き方改革」に関するご相談を社会保険労務士等が無料でご相談承ります！＜東京労働局委託事業＞

【相談内容例】

- ・長時間労働の見直し、就業規則
- ・36協定等の整備 ・助成金について
- ・ハラスメント防止措置 etc



【所在地】

千代田区有楽町1-10-1有楽町ビル615
(JR有楽町駅・東京メトロ日比谷駅)

【連絡先】

☎ 0120(232)865

◆FAX：03(6206)3147

◆メール：hk13@mb.langate.co.jp

詳しくは厚生労働省ホームページ

<https://hatarakikatatakaikaku.mhlw.go.jp>



文京区共催 働き方改革セミナー(オンライン:文京区事業者向け)
を実施しています(2月2日・16日、3月2日・16日)
詳細はセンターまで。

ハロートレーニングのご案内

ハロートレーニングとは、仕事をお探しの方を対象とした公的な職業訓練制度です。

キャリアアップや希望する就職を実現するために必要な職業スキルや知識を習得することができ、受講料は原則無料(テキスト代は自己負担)で、身につけたいスキルに合わせた多数のコースをご用意しています。

職業訓練の種類・コースにはそれぞれ要件があります。応募資格等の詳細は、ホームページや住所を管轄するハローワークまでお問い合わせください。

訓練情報はこちら⇒



キャラクター
「ハロレくん」

【募集情報】

<求職者支援訓練>

3月7日開講(募集期間:1月19日～2月2日)

3月17日開講(募集期間:1月31日～2月14日)

<公共職業訓練>

施設内訓練(職業能力開発センター) 4月入校生
(募集期間:1月6日～2月2日)

東京都立職業能力開発センターからのお知らせ

◆ キャリアアップ講習2月受付 ◆

～スキルアップや資格試験受験対策等のための短期講習～ ※主に平日夜間や休日に実施します。

【講習内容】 二級建築士(学科・法規)受験対策、第三種電気主任技術者科目合格対策(理論)、若手社員の基礎力アップ等 48コース(予定)

【対象】 現在、主に中小企業で働いている方で、都内に在住または在勤の方

【会場】 各職業能力開発センター・校 【費用】 授業料1,000円～6,500円(他に教科書を各自購入)

【申込】 2月1日(水)～10日(金)に、往復はがき又はホームページでお申込みできます。

往復はがきの場合は、講習を実施するセンター・校へ直接お申込みください。※期間内必着のこと

※このほかZoomウェビナーによるオンラインでの講習も随時実施しています。HPをご参照ください。

https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/zaishokusha-kunren/carr_up/index.html

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 能力開発課 ☎ 03(5320)4719



しごとを探している方のためのセミナー・就職面接会等

(公財) 東京しごと財団

※初めて東京しごとセンター・東京しごとセンター多摩をご利用の方は、事前に利用者登録をしていただきます。

※セミナー等の募集は、原則として、先着順での受付となります。

※一部のセミナーはHPから申し込み可能です。

(HP) <https://www.tokyoshigoto.jp/> (多摩) (HP) <https://www.tokyoshigoto.jp/tama/>

※記載されているセミナー・就職面接会等は、中止または延期等の場合があります。必ず、HPで最新情報をご確認ください。

※新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで開催します。

←東京しごと
センター東京しごと
センター
多摩→

◆東京しごとセンター(千代田区飯田橋3-10-3)のセミナー・就職面接会等

対象	講習・セミナー名	内 容	日 時	会 場	定員	申 込 先
29歳以下	第4回就職力UP! 「事務職編」	社会人基礎力UP!、仕事基礎力UP!、PCスキルUP!、企業見学がセットになったプログラム	2月8日(水)～2月21日(火) 10時～16時	ニチレイ水道橋ビル 5階(千代田区神田 三崎町3-3-23)	25人	ヤングコーナー ☎03(5211)6351
34歳以下	第10回とうきょう JOBフェスタ	採用意欲のある中堅・中小企業10社程度の 企業研究セミナー、企業プレゼンテーション、 企業交流会。1月31日から募集開始。	2月14日(火) 12時30分～17時	東京しごと センター	40人	
30～ 54歳	就活エクスプレス (適職探索コース)	早期に正社員就職を目指す5日間の短期集中プログラム。グループワークを通して自己理解・職種理解を深め、キャリアの方向性を考える。	3月6日(月)～3月10日(金) 9時30分～15時30分	アリビオ九段9階 (九段北1-6-1)	25人 (選考有)	ミドルコーナー ☎03(3239)3821
	就活エクスプレス (就活実践コース) オンライン体験型	早期に正社員就職を目指す5日間の短期集中プログラム。求人分析で企業ニーズを理解し、面接の実践練習で対応力を強化。	3月13日(月)～3月17日(金) 9時30分～15時30分		25人 (選考有)	

◆東京しごとセンター多摩(立川市柴崎町3-9-2 3階※)のセミナー・就職面接会等(完全予約制となります。)

※令和4年10月1日多摩地域雇用就業支援拠点に移転しました。(詳細はしごとセンター多摩HP参照)

対象	講習・セミナー名	内 容	日 時	会 場	定員	申 込 先
又は概ね29歳以下 (既卒3年以内 (新卒含む))	ミニ就職フェア in 立川	若者の採用に積極的な企業が各回5社程度参加のミニ就職面接会。簡易な専用ESで気軽に参加。	2月8日(水) 第7回: 10時～12時 (受付時間: 9時30分～11時) 第8回: 14時～16時 (受付時間: 13時30分～15時)	東京しごとセンター 多摩	各回20人 程度	東京しごとセンター 多摩 ☎042(526)6761
全年齢	合同就職面接会 in 立川	当日は20社程度の企業が参加予定。 履歴書(写真貼付)を複数枚ご用意の上参加。	2月17日(金) 第1部: 10時～12時 第2部: 14時～16時		各部50人 程度	
29歳概ね以下	若者と企業の交流会 in 立川	参加企業4社全てのブースをまわり、面接では聞けないことも気軽に質問可能。 後日、企業見学会・職場体験も開催。	2月25日(土) 12時～16時10分		30人	東京しごとセンター 多摩 ☎042(526)4510

■多摩地域雇用就業支援拠点の開設については、「TOKYOはたらくネット」でご案内しています。

職場内障害者サポーター養成講座

障害のある社員をサポートする「職場内障害者サポーター」を養成することで、働きやすい職場づくりを支援します。養成講座の受講と職場内での支援活動により、奨励金を支給します(最大24万円)。

詳しくは (HP) <https://shougaisya-support.jp/>

東京都立職業能力開発センター等 講師を募集します！

【募集科目】 障害者向け訓練、ネットワーク、電気、調理、介護、自動車、パソコン、IoT、サイン、測量設計、配管、マンション維持管理、エンジニア、広告美術、パタンナー、エクステリア、メカトロニクス、測定データ、溶接、ビル管理、水まわり、精密加工、造園土木、その他職業訓練指導

【募集要件】 科目関連の指導員免許を持つ方が同程度に知識経験の豊富な方 ※資格等が必要な科目あり

【選考日】 2月中旬 【選考人数】 58人程度 【選考方法】 面接・能力実証等

【任用期間】 令和5年4月1日～令和6年3月31日 【勤務地】 各職業能力開発センター等のうち該当する所

【申込期間】 1月25日(水)～2月8日(水) 17時

【申 込】 所定の申込書兼履歴書(各センター等かHPで入手)を各センター等へ郵送、持参、またはメール(必着)

詳細はHP(TOKYOはたらくネット)をご覧ください。

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/topic/kousi/>

【問合せ先】 産業労働局 雇用就業部 調整課 ☎03(5320)4702

公正な採用選考のために～東京都では、就職の機会均等を確保するため、応募者本人の適性や能力に基づく公正な採用選考を推進しています。 <https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/kaizen/kosei/>